

2023年度

独立行政法人
福祉医療機構
ごあんない

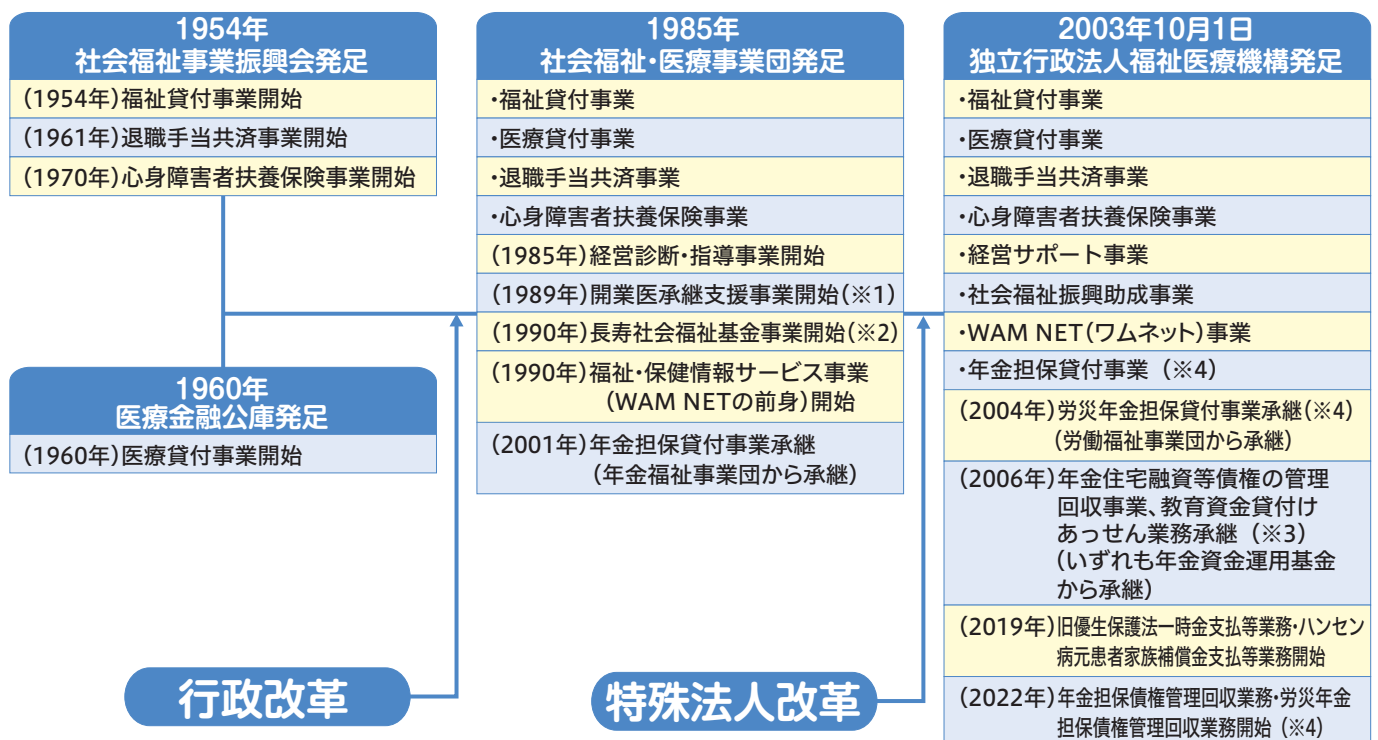
福祉と医療の民間活動を
応援します！

概要

(2023年4月1日現在)

名称	独立行政法人福祉医療機構 (英語表記: WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY)
所在地	[本部] 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号 (ヒューリック神谷町ビル1階・9階・10階) [大阪支店] 大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号 (イトウビル3階)
設立	2003年10月1日
根拠法	独立行政法人福祉医療機構法 (平成14年法律第166号)
主管官庁	厚生労働省
資本金	3,945億7,658万5,717円 (全額政府出資)
役職員	304名 (役員6名 (非常勤役員1名を含む)、職員298名)
事業内容	●福祉貸付事業 (社会福祉施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通) ●医療貸付事業 (医療施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通) ●経営サポート事業 (施設の安定経営のバックアップ) ●社会福祉振興助成事業 (社会福祉を振興するための事業に対する助成) ●退職手当共済事業 (社会福祉施設職員等の退職手当共済制度の運営) ●心身障害者扶養保険事業 (地方公共団体が運営する心身障害者扶養共済制度の保険) ●WAM NET 事業 (福祉保健医療情報の提供) ●承継年金住宅融資等債権管理回収業務 (旧年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収) ●年金担保債権管理回収業務・労災年金担保債権管理回収業務 (年金受給者への貸付資金の管理・回収) ●旧優生保護法一時金支払等業務 (旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方への一時金の支給等) ●ハンセン病元患者家族補償金支払等業務 (ハンセン病元患者家族の方への補償金の支給等)

独立行政法人福祉医療機構の沿革



※1 開業医承継支援事業は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を2006年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(2006年12月24日行政改革推進本部決定)に基づき、2008年3月末をもって廃止。

※2 本事業は、1988年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、1990年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。なお、本事業は基金の国庫返納に伴い、2010年度から社会福祉振興助成事業として実施している。

※3 教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(2007年12月24日閣議決定)に基づき、2008年3月末をもって休止し、独立行政法人福祉医療機構法の一部改正により、2017年3月末をもって廃止。

※4 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、2020年5月29日に成立した年金制度改正法により事業廃止が決定され、2022年3月末をもって新規貸付の申込受付を終了し、年金担保債権管理回収業務及び労災年金担保債権管理回収業務を開始。

独立行政法人福祉医療機構は、「福祉の増進と、医療の普及及び向上」を目的として、事業を展開しております。その源流は、福祉と医療の施設整備を支える福祉貸付事業（1954年開始）及び医療貸付事業（1960年開始）に遡ります。以来、国の福祉医療制度の歩みとともに事業を展開し、「制度の向上と安定運営」に貢献し続けております。

○福祉医療提供体制の骨格創り

機構は、経営理念として「民間活動応援宣言」を掲げ、福祉医療サービスを提供する民間事業者の活動を支援しています。主要事業の①**福祉医療貸付事業**（残高5兆3千億円：2023年1月末時点）は、「政策融資」の提供により、「福祉医療サービス提供体制」の確保と、長期的な「社会ニーズ変化への対応」を促しています。福祉医療の施設は、介護、保育、障害、医療等のサービス提供体制の骨格を担います。その求められる姿に向けた施設の整備・更新を機構は支援しています。主な課題は、高齢化による要介護者の増加・重度化、疾病構造の変化、仕事と子育ての両立支援、更に全ての事業に関わる課題は総人口の減少です。

また、政策融資は、事業者の財務リスクを軽減し、福祉医療基盤の安定ももたらしています。もちろん、災害等危機時の支援も重要な使命です。喫緊の課題である「**新型コロナ対応**」については、4万3千の福祉医療施設に約2兆円（2023年1月末時点）の審査を了しております。加えて与信管理については、体制を強化し臨んでおります。

○大規模制度への効率の良い対応

国の福祉医療サービス提供体制に求められる機能は、前述の「①政策融資を提供する**福祉医療貸付事業**」だけではなく、「②全国の施設経営の安定に資する広汎な情報提供を担う**経営サポート事業**」、「③福祉施設の雇用の安定化を支援する**退職手当共済事業**」があります。更に、「④デジタル基盤として福祉医療制度の情報提供と機構全事業を支援する**WAM NET事業**」もあわせて、**4つの機能別事業**で、日本の大規模な福祉医療基盤の「整備の推進と安定的運営」に、分野横断的に、効率よく貢献しています。

○多様な社会課題への対応

この機能別事業に加え、機構には、「個別色の強い社会課題」に取り組む**個別制度運営事業**が7事業あります。こちらは、①**扶養保険事業**：障害児・者を扶養している保護者の逝去後に終身年金を障害児・者に支給、②**助成事業**：公的制度で解決できない福祉課題に取り組むNPO法人等への助成、③**承継年金住宅融資等債権管理回収業務**：年金住宅資金等の回収を通じて年金財政に寄与する業務、④**年金担保債権管理回収業務**・⑤**労災年金担保債権管理回収業務**：年金受給者への貸付資金の管理回収業務に加え、⑥**旧優生保護法に基づく手術等を受けた方への一時金支払等業務**、⑦**ハンセン病元患者家族への補償金支払等業務**があり、個別性の強い社会課題についてもその解決に尽力しています。

これらの「機能別事業」と、「個別制度運営事業」の11事業で、機構は、日本の福祉と医療の様々な課題解決に貢献しています。

○さいごに

独立行政法人は、確実な事業の実施で、「国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に資する」ことが求められています。また、その事業執行力を生かし、国の抱える課題を解決することも期待されています。

役職員一人ひとりが環境変化を鋭敏に捉え、国の政策の一翼を担うという使命の下、組織一丸となって日本の社会保障の「向上と安定」に貢献して参ります。



独立行政法人福祉医療機構
理事長 **松縄 正**

2023年4月

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、
地域の福祉と医療の向上を目指して、
お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、
福祉と医療の民間活動を応援します。

1

民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。

2

専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。

6

強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

6つの
ポイント

3

機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。

5

コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。

4

公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。

福祉医療機構(WAM)は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

国民生活
の安定

社会経済の
健全な発展

への貢献

福祉医療提供体制の「整備・更新・進化」、「安定確保」および「多様な課題への対応」

介 護

児童福祉

障害者福祉

医 療

大規模な福祉医療制度を支える

P5 福祉貸付事業

安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します

P6 医療貸付事業

医療サービスの提供を支援することで、みなさまの安心した暮らしを支えます

P7 経営サポート事業

リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して福祉医療施設の安定経営を支援します

P9 退職手当共済事業

退職手当共済制度を通じて福祉施設などにお勤めのみなさまを支えます

P11 WAM NET事業

福祉及び保健医療に関する情報を幅広く、分かりやすく提供します

多様な社会課題に応える

P8 社会福祉振興助成事業(WAM助成)

制度の狭間にある福祉課題に対応する民間福祉活動を助成金で応援します

P10 心身障害者扶養保険事業

地方公共団体の扶養共済制度を通じて障害のある方を支えます

P13 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

年金住宅貸付資金の着実な管理回収を行っています

P13 年金担保債権管理回収業務・労災年金担保債権管理回収業務

年金担保貸付資金および労災年金担保貸付資金の着実な管理回収を行っています

P14 一時金支払等業務・補償金支払等業務

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方への一時金の支給、ハンセン病元患者家族の方への補償金の支給を行っています

安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します



事業の概要

特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資いたします。

また、介護サービス基盤の整備、待機児童解消のための保育所整備、感染症対策を伴う整備事業、社会福祉施設の耐震化整備、都市部や借地における整備、東日本大震災等に係る被災地の復興のための整備など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供いたします。

融資を通じて
地域社会を
支えます！



特 色

1

「長期・固定・低利」のご融資で社会福祉施設の経営を支えます。

特 色

2

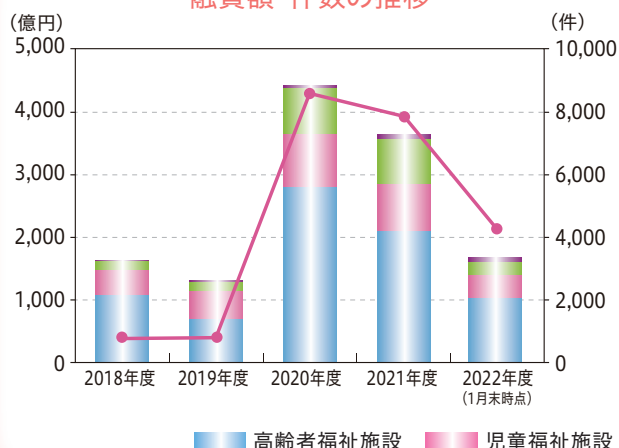
福祉分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

特 色

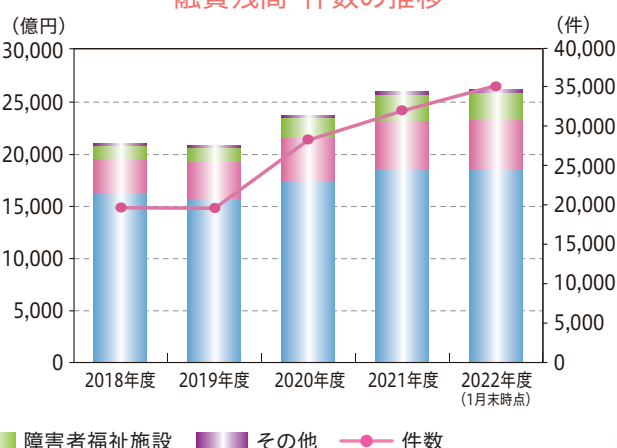
3

介護サービス基盤の整備、待機児童解消、感染症対策などの国の政策に即した事業を推進するために、ご融資条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



新型コロナウイルス対応 支援資金の融資実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた福祉関係施設へ18,906件5,861億円の融資を行いました。(2023年1月末までの累計)

災害復旧資金の 融資実績

東日本大震災災害復旧資金311件463億円、平成28年熊本地震災害復旧資金18件11億円、その他、令和2年の豪雨（令和2年7月豪雨）等の災害への融資を行いました。(2023年1月末までの累計)

【お問い合わせ】

東京本部 福祉審査課 融資相談係
NPOリソースセンター NPO支援課
大阪支店 福祉審査課 融資相談係
新型コロナウイルス対応支援資金に関する専用フリーダイヤル

TEL03-3438-9298
TEL03-3438-4756
TEL06-6252-0216

FAX03-3438-0659
FAX03-3438-0218
FAX06-6252-0240
TEL0120-343-862

詳しくはHPを
ご覧ください





医療サービスの提供を支援することで、みなさまの安心した暮らしを支えます

事業の概要

病院や診療所、介護老人保健施設や介護医療院などの医療施設を整備する際に必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資します。

また、地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、感染症対策を伴う整備事業や地震防災対策としての耐震化整備などへの対応、制度改正などを原因とする突発的な資金不足に対応するための運転資金、医療従事者の働き方改革のために必要な運転資金のご融資など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供します。



東日本大震災が発生して以来、災害に負けない施設づくりが注目されています。

特色

1

「長期・固定・低利」のご融資で医療施設の経営を支えます。

特色

2

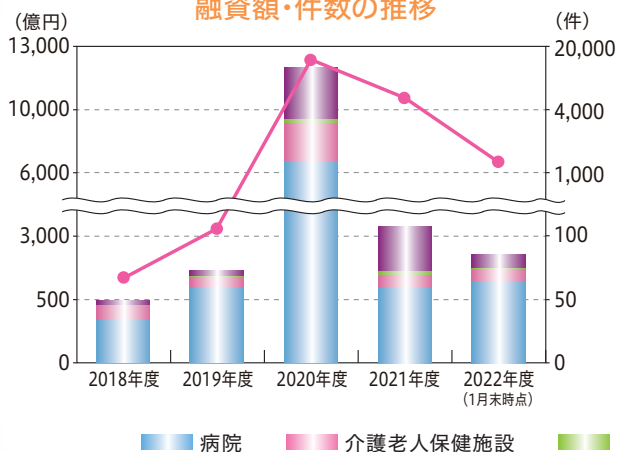
医療分野における長年の融資実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

特色

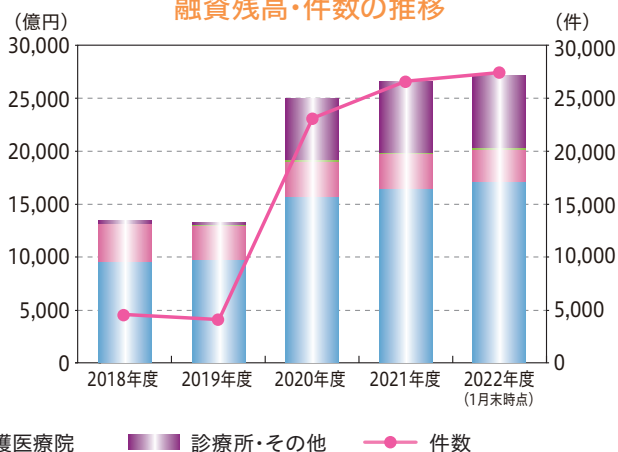
3

感染症対策、医療施設の耐震化などの国の政策に即した事業を推進するために、ご融資条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



新型コロナウイルス対応支援資金の融資実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療関係施設へ24,792件14,802億円の融資を行いました。(2023年1月末までの累計)

災害復旧資金の融資実績

東日本大震災災害復旧資金799件754億円、平成28年熊本地震災害復旧資金15件56億円、その他、令和2年の豪雨(令和2年7月豪雨)等の災害への融資を行いました。(2023年1月末までの累計)

【お問い合わせ】

東京本部 医療審査課 融資相談係 TEL03-3438-9940
 大阪支店 医療審査課 融資相談係 TEL06-6252-0219
 新型コロナウイルス対応支援資金に関する専用フリーダイヤル

FAX03-3438-0659
 FAX06-6252-0240
 TEL0120-343-863

詳しくはHPを
ご覧ください



リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して 福祉医療施設の安定経営を 支援します



事業の概要

社会福祉施設及び医療関係施設等の経営者や地方公共団体、福祉医療関係団体等に対し、政策動向をふまえた経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供しています。また、保有するノウハウを活用した経営指標の提供や経営状況の的確な診断を行うことにより、福祉、介護及び医療サービスが安定的かつ効率的に実施されるよう支援します。

安定経営に役立つサービスで、多面的にバックアップしています。



特 色

1

◆リサーチ

福祉・医療施設の経営に関する情報を各種レポートやデータ等で公表しています。

特 色

2

◆コンサルティング

政策、経営の両面に精通した視点から法人経営や個別の施設に的確な助言を行っています。

特 色

3

◆セミナー

施設経営をバックアップするため、各種経営セミナーを開催しています。

サービス名	2022年度実績（見込み）	
リサーチレポート	公表数 20本 特別養護老人ホーム、保育所・認定こども園、病院、社会福祉法人、医療法人等の経営状況、福祉・医療施設の建築費、介護人材に関するアンケート調査等	
経営動向調査	社会福祉法人・特養	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
	医療法人・病院	公表数 年4回（3月、6月、9月、12月分）
経営分析参考指標	収録データ：15種類 種 別：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、通所介護・認知症対応型通所介護、養護老人ホーム、訪問介護、病院、介護老人保健施設、診療所、保育所・認定こども園、障害福祉サービス（日中活動系サービス）、障害福祉サービス（居住系サービス）、障害福祉サービス（児童系サービス）、法人（社会福祉法人・医療法人・特定非営利活動法人）	
経営診断	実 施 件 数：約350件 対 象 施 設：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、通所介護・認知症対応型通所介護、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、病院、介護老人保健施設、保育所、認定こども園、生活介護、共同生活援助	
コンサルティング	実 施 件 数：約15件 提 供 商 品：経営分析プログラム、人事給与分析プログラム 介護医療院移行支援プログラム、個別支援プログラム	
経営セミナー	社会福祉施設経営実務セミナー・医療政策・経営セミナーなど各種経営セミナー（WEBセミナー）を開催	

【お問い合わせ】

「リサーチレポート」「経営動向調査」「経営セミナー」について
「経営分析参考指標」「経営診断」について
「コンサルティング」について

TEL03-3438-9932 FAX03-3438-0371
TEL03-3438-0236 FAX03-3438-0371
TEL03-3438-9935 FAX03-3438-0371

詳しくはHPを
ご覧ください





制度の狭間にある 福祉課題に対応する 民間福祉活動を助成金で 応援します



事業の概要

国庫補助金及び寄付金を財源としたWAM助成は、政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行うことで、高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的としています。

30年以上にわたり
約**14,600**件の
助成実績を活かして、
団体をサポート
しています。



特色

1

国の政策に連動

国の政策に連動した助成テーマを設定しています。

特色

2

地域連携・広域連携を後押し

複数の団体と連携して実施する事業が対象です。

特色

3

事業の継続や制度化を促進

行政等との協働や政策提言を促進することで、事業の継続や制度の更なる拡充を支えています。

WAM助成の成果

✓ 連携・ネットワークの構築や制度化を促進

WAM助成の実施団体は、事業に取り組むなかで、新たなネットワークを構築し、地域内の課題解決力を高めている他、地域に必要な取り組みという認知が進み、制度化に結びついている事例もみられます。

また、助成期間終了後も、約9割の事業が継続され、着実に地域の福祉基盤の礎を築いています。

現場と国をつなぐWAMの立ち位置を活かし、国民の更なる福祉の増進を後押しします。



WAM助成の実績 (※)

助成件数 **132**件 **30**都道府県
年間総額 約**6**億円を助成
支援対象者数 延べ**809,768**人
支援対象者の満足度 **96.0%**

(※) 2021年度実績

「WAM助成 e-ライブラリー」では助成実績(約9,500件)が検索いただけます。



【お問い合わせ】

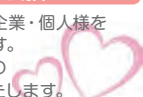
NPOリソースセンター＜助成相談窓口を常設しています＞
助成事業の応募について NPO支援課 TEL03-3438-4756
助成事業の成果について NPO振興課 TEL03-3438-9942

詳しくはHPを
ご覧ください



寄付のお願い

ご支援いただける企業・個人様を
随時募集しています。
寄付金は、助成金の
財源として活用いたします。



退職手当共済制度を通じて、 福祉施設などにお勤めの みなさまを支えます



事業の概要

社会福祉法人等が経営する保育所・特別養護老人ホーム・障害者支援施設などにお勤めの職員のための「退職手当金の共済制度」です。

法律に基づき実施されている全国規模の制度で、施設等の経営者の相互扶助と国・都道府県の支援（補助）により、福祉施設に従事する人材の確保と定着、処遇の向上の一助となっています。

福祉施設職員の
将来設計に
役立っています。



特 色

1

退職手当金の財源は契約者（社会福祉法人等）・国・都道府県の三者の負担であり、職員個人の負担はありません。

特 色

2

人材の確保と定着に役立つ制度です。

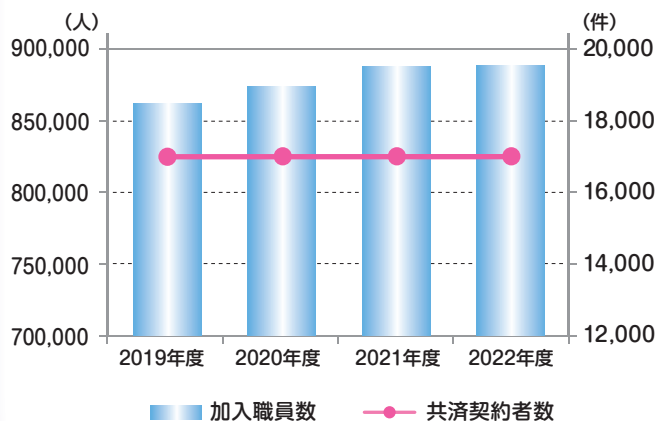
特 色

3

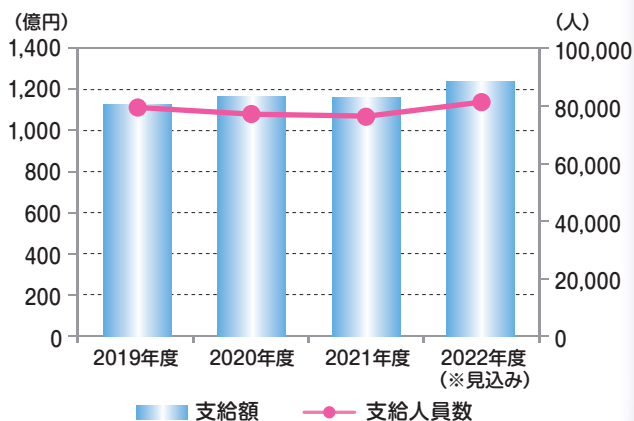
法律に基づく制度であり、社会福祉法人の約 90% が利用しています。

退職手当共済制度は、制度開始以来60年以上にわたり、延べ約223万人に退職手当金を支給してきました。現在では、契約者(社会福祉法人等)は約1万7千、加入職員は約88万6千人にのぼります。

共済契約者数・加入職員数の推移



支給額・支給人員数の推移



【お問い合わせ】

共済部 退職共済課・退職給付課（一部IP電話についてはつながらない場合があります。）

加入手続き等に関して（退職共済課）

TEL0570-050-294

FAX03-3438-0584

退職手当金の支給に関して（退職給付課）

TEL0570-050-294

FAX03-3438-9261

詳しくはHPを
ご覧ください



地方公共団体の 扶養共済制度を通じて 障害のある方を支えます

事業の概要

地方公共団体（都道府県・指定都市）が、条例に基づき実施している心身障害者扶養共済制度は、障害のある方を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が万一お亡くなりになられた場合などに、障害のある方に対して終身一定額の年金を支給する任意加入の制度です。心身障害者扶養保険事業は、この制度を福祉医療機構が保険する事業です。

地方公共団体の
制度を縁の下で
支えています。



特 色

1

障害のある方を扶養している保護者の方々の連帯と相互扶助の精神に基づき生まれた制度です。

特 色

2

地方公共団体が条例に基づき実施している任意加入の制度です。

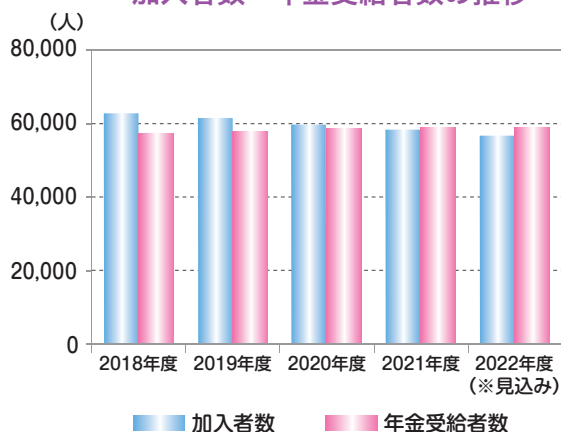
特 色

3

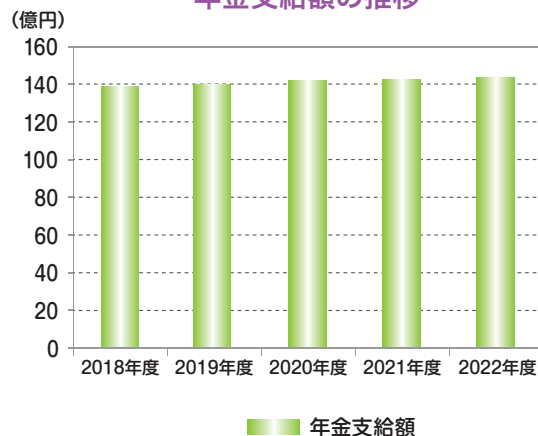
全国的な規模の事業として運営することにより、制度を安定的、効率的に実施しています。

2021年度末では、加入者数は58,103人、年金受給者数は58,714人、年金支給額は約142億円となっています。

加入者数・年金受給者数の推移



年金支給額の推移



【お問い合わせ】

保険・支払業務課 扶養保険課 TEL03-3438-0221 FAX03-3438-3885

※加入の申込み等については、お住まいの地方公共団体にお問い合わせください。

詳しくはHPを
ご覧ください



福祉及び保健医療に関する情報を幅広く、 分かりやすく提供します



事業の概要

WAM NET(ワムネット)は、福祉及び保健医療に係る制度や施策、各地の取り組み情報などを、福祉医療関係者や一般の方に向けて、幅広くわかりやすく提供する総合情報提供サイトです。

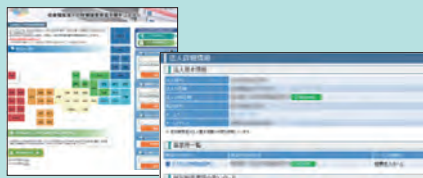
特色

1

国の施策に基づく情報システムを安定的に運用しています。



▼社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム



全国の社会福祉法人の現況報告書等を掲載しています。

▼障害福祉サービス等情報公表システム



全国の障害福祉サービス等事業所情報を掲載しています。

▼子ども・子育て支援情報公表システム(ここdeサーチ)



全国の認定子ども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設等の情報を掲載しています。

特色

2

福祉及び保健医療に係る制度や施策を情報提供しています。

▼制度解説コーナー



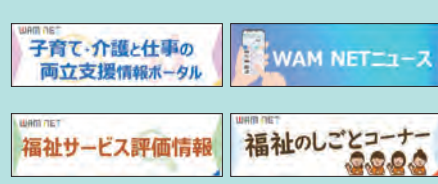
介護保険などの制度の解説や手続き等を紹介しています。

▼行政情報



厚生労働省等の会議情報や資料等を掲載しています。

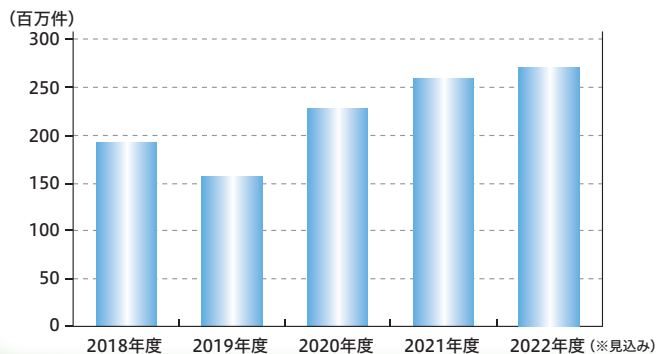
▼特設コンテンツ



特に注目されている課題や施策などに関する情報を紹介しています。

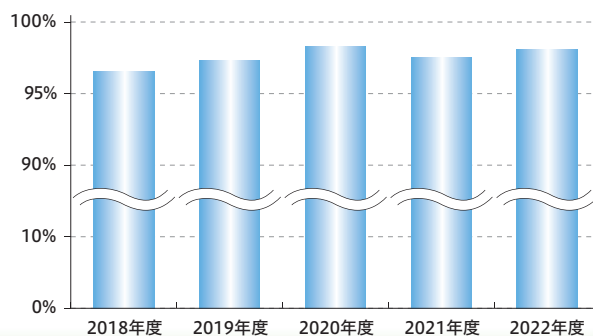
WAM NETヒット件数の推移

2022年度のヒット件数は2億7千万件程度となる見込みです。



WAM NET利用満足度

2022年度も、95%を超える高い満足度をいただいています。



【お問い合わせ】

情報事業部WAM NET事業課・WAM NET振興課
TEL03-3438-9948 FAX03-3438-9949

福祉・保健・医療の総合情報サイト

WAM NET

<https://www.wam.go.jp>

ワムネット

検索



さまざまな情報をタイムリーにお届け



WAM NETメールマガジン

会員登録をしていただくと、WAM NET に掲載した最新の行政情報などをお知らせするメールマガジンを受信できます



WAM 助成通信



WAM の助成情報をはじめ、活動に役立つ情報などをお知らせするメールマガジンです



WAM NET Twitter



福祉・保健・医療の総合情報サイト WAM NET (ワムネット) に掲載した新着情報等をお知らせします



WAM 助成 Twitter



WAM 助成 Facebook



福祉・保健・医療の総合情報サイト
WAM NET
WELFARE AND MEDICAL SERVICE INFORMATION SYSTEM

フォロー



福祉医療機構ホームページ

<https://www.wam.go.jp/hp/>



福祉医療機構ホームページでは、福祉医療機構の事業に関するお知らせやセミナー・イベント情報等を掲載しています

月刊誌

WAM

月刊誌 WAM では、福祉医療機構の取り組みや長年蓄積してきた調査、研究、経営に関する情報のほか、福祉・医療の最新動向、福祉施設や医療施設を経営していく上での必要なノウハウやデータを幅広く提供しています

民間活動応援宣言

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

コンテンツ	新着情報・お知らせ	新規職員募集
福祉貸付事業	福祉医療機構より 2023年03月01日 令和6年度 職員採用情報を掲載しました	NEW
医療貸付事業	心身障害者 扶養保険事業 2023年03月29日 令和3年度決算データによる心身障害者扶養保険財務状況将来予測を掲載しました	社福会計実務セミナー WAM お申込み受付中!
経営サポート事業 リサーチ/セミナー/コンサルティング	心身障害者 扶養保険事業 2023年03月29日 しょうがい共済制度のパンフレット、リーフレットをリニューアルしました	事業報告書電子報告システム 入口はこちら
WAM 助成 (社会福祉振興助成事業)	経営サポート事業 2023年03月27日 リサーチレポート「2022年度特別養護老人ホームの人材確保および処遇改善に関する調査について」を公表しました	特別・大規模・高層などの災害の影響を受けた建物への災害復旧資金等のごあんない
子供の未来応援基金	福祉医療機構より 2023年03月27日 プレスリリースno.54「2022年度 特別養護老人ホームの人材確保および処遇改善に関する調査について」	物価高騰対応資金 物価高騰の影響を受けた建物等に 対する融資のごあんない
退職手当共済事業	経営サポート事業 2023年03月24日 リサーチレポート「2021年度(令和3年度) 特別養護老人ホームの経営状況」を公表しました	WAM 福祉・医療貸付事業 施設設備等の融資相談の ご予約はこちら
心身障害者扶養保険事業	福祉医療機構より 2023年03月24日 プレスリリースno.53「2021年度(令和3年度) 特別養護老人ホームの経営状況に関するリサーチレポートについて」	福祉医療機構より 当年度からの お知らせを掲載しています
WAM NET 事業 (福祉保健医療情報サービス事業)	福祉医療機構より 2023年03月23日 プレスリリースno.52「2021年度(令和3年度) 小規模多機能型居宅介護の経営状況に関するリサーチレポートについて」	年金相済交付の要領をお知らせ 令和4年3月まで 申込の受付を終了しました
承継年金住宅融資等 債権管理回収業務	セミナー・イベント情報	福祉医療機構より 当年度からの お知らせを掲載しています
年金担保債権管理回収業務・劣後年金担保 債権管理回収業務	経営サポート事業 2023年03月17日 精神科病院経営実務セミナー(ウェブセミナー)の無料配信を開始しました	年々相済交付の要領をお知らせ 令和4年3月まで 申込の受付を終了しました
旧厚生年金一時金 支払等業務	経営サポート事業 2023年02月28日 子ども・子育て支援事業経営セミナー(ウェブセミナー)の無料配信を開始しました	福祉医療機構より 当年度からの お知らせを掲載しています
	経営サポート事業 2023年01月19日 慢性期病院経営セミナー(ウェブセミナー)	福祉医療機構より 当年度からの お知らせを掲載しています



年金住宅貸付資金の着実な管理回収を行っています

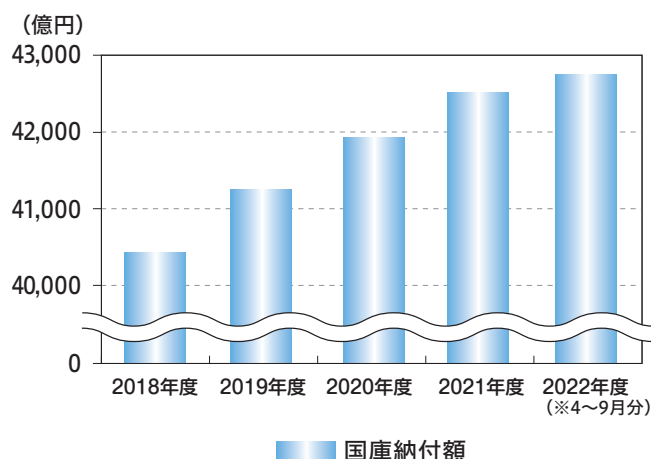
業務の概要

当該業務は、2006年4月に当機構が前身の法人より承継したもので、旧年金福祉事業団等が年金の財源を基に住宅取得などのために融資した債権の管理と回収を行っています。これにより回収された資金は、年金財政に納付され、年金給付の財源となります。

2022年度末見込みでは、約8万7千件、約2,089億円の残高となっています。

また、承継時以降累計で4兆2,748億円を回収し、年金特別会計に納付しており（2022年度前半までの実績）、年金給付財源の確保に寄与しています。

国庫納付額の推移（累計）



【お問い合わせ】

年金業務部 年金業務課 TEL03-3438-3882 FAX03-3438-3880

詳しくはHPをご覧ください



年金担保貸付資金及び労災年金担保貸付資金の着実な管理回収を行っています

業務の概要

当該業務は、2020年の年金制度の法律改正により終了した年金担保貸付、労災年金担保貸付（※）の債権の管理と回収を行っています。

（※）厚生年金保険、国民年金、労働者災害補償保険の年金支給を受けている者に対して、その受給権を担保として保健・医療や介護・福祉等の必要な資金を貸し付けていた制度

年金担保貸付資金及び労災年金担保貸付資金の回収については、年金支給機関から支払われる年金を機構が直接受領することにより債権の回収を行っています。

2022年度末見込みでは、約5万件、約209億円の回収を行い、全体の残高は約6万2千件、約135億円となりました。

【お問い合わせ】

年金業務部 年金担保管理課 TEL03-3438-0224 FAX03-3438-9962

詳しくはHPをご覧ください



旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方 への一時金の支給、 ハンセン病元患者家族の方への補償金の支給を 行っています

業務の概要

【一時金支払等業務】

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成31年法律第14号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して一時金をお支払いいたします。

支払実績：1,025件 3,283百万円
（2023年1月までの累計）

【補償金支払等業務】

「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律（令和元年法律第55号）」に基づき、国からの委託を受け、同法の対象となる方に対して補償金をお支払いいたします。

支払実績：7,641件 11,840百万円
（2023年1月までの累計）

【お問い合わせ】

保険・支払業務部 一時金支払業務課
保険・支払業務部 補償金支払業務課

TEL03-3438-3883
TEL03-3438-3884 共通FAX03-3438-3885

詳しくはHPを
ご覧ください

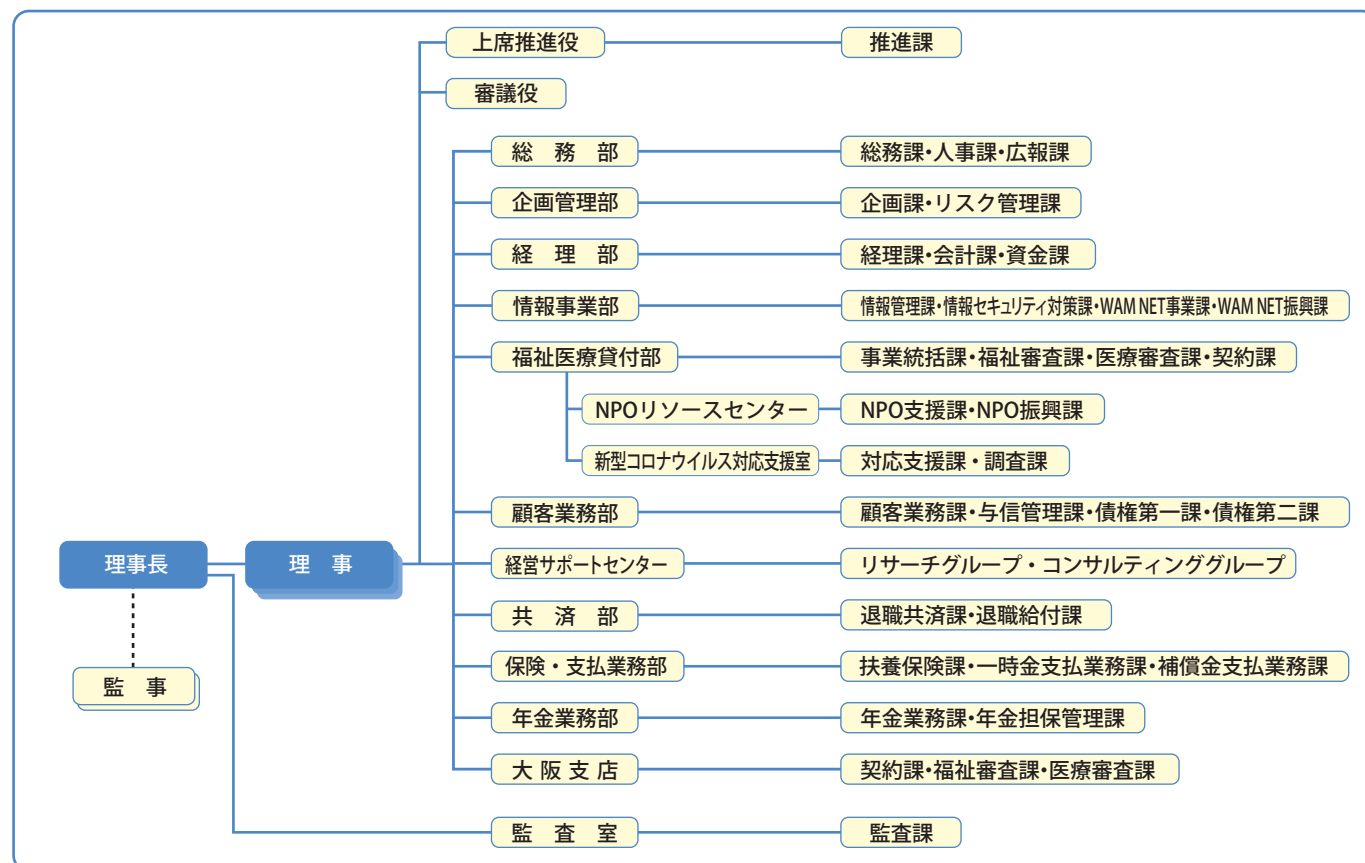


（一時金支払等業務）



（補償金支払等業務）

組織図





独立行政法人 福祉医療機構

<https://www.wam.go.jp/hp>



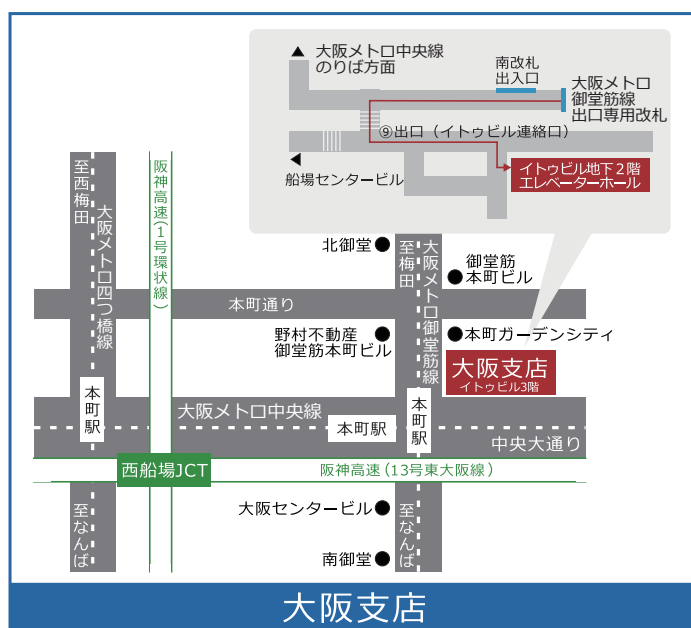
本 部

● 住 所

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル 1・9・10階
TEL 03-3438-0211(代表) FAX 03-3438-9949

● 交 通

地下鉄：東京メトロ日比谷線神谷町駅
(虎ノ門方面改札)より徒歩3分
J R：新橋駅または浜松町駅よりタクシー約10分



大阪支店

● 住 所

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町3-6-14
イトウビル 3 階
TEL 06-6252-0215(代表) FAX 06-6252-0257

● 交 通

地下鉄：大阪メトロ御堂筋線・
中央線本町駅より徒歩3分
(9番出口「イトウビル連絡口」方面に進む)



子育てサポートしています

